

2007年4月27日
東日本旅客鉄道(株)

2007年3月期決算説明会 主なQ&A

Q: 鉄道の増収施策について、尋ねたい。在来線の普通列車グリーン車導入は、常磐線でほぼひと段落でいいのか。また、新幹線の旅客が増えたのは、「大人の休日倶楽部」や旅行商品の効果の表れか。

A: 普通列車グリーン車を新たな線区に増結する施策は、現時点では常磐線でひと段落である。新幹線については、東北、上越、長野新幹線のいずれも好調で、定期外収入が101.5%と比較的大きな収入の伸びになっており、特に比較的長距離区間のご利用が増加した。「大人の休日倶楽部」の会員も順調に増え、ジパング・ミドル併せて60万人を超えたところである。特別企画商品のご利用も多い。

また、「デスティネーション・キャンペーン」というJRグループで3ヶ月単位で行っているキャンペーンがあり、現在は千葉県でやっているが、今年の夏から秋にかけて北東北で、来年の秋頃には仙台・宮城で行うことが決まっております、増収に寄与すると考えている。

Q: 駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業とも、売上の計画が低すぎるのではないか。ほとんど新しいビルで説明できてしまい、それ以外の伸びは見えていないのではないか。

A: 駅スペース活用事業については、東京駅丸の内駅舎の復原工事の影響で構内店舗の休業が発生し、ショッピング・オフィス事業では、秋葉原等の駅ビルの大規模リニューアルによる減収が全体の収益を押し下げている。さらに、駅スペース、ショッピング・オフィスともに税制改正に伴う減価償却費の増がある。ただ、我々はグループ会社に対し出来るだけチャレンジ的な目標設定をしてそれを達成していくことを絶えず指導しているのです、そういったご指摘を踏まえて会社として出来るだけ多くの収益を上げていきたい。

Q: キヨスクについて、物流部門の再編など色々と改革していくと思うが、もう少し詳しく聞きたい。また、キヨスクの店舗閉鎖による減収・減益の影響をどの程度織り込んでいるのか。

A: キヨスク売店は一部業態変更も進めているが、通勤・通学のお客さまなど引き続き強いニーズもあり、品揃えを考えながらやっていきたい。

収入については、今年度は119億円の減収を見込んでおり、このうちキヨスク営業部門の減収が約100億円だが、店舗休業による影響だけを厳密に出すことは難しい。現在閉めている約180店舗のうち、全てを再開するという考え方は持っていない。採算性の厳しいものはやめ、自販機だけを置く、業態を変えるなど、収益・利益に結びつくような再開の仕方なるべく早く実施してまいりたい。

Q: 最近、不動産市況が良くなっているが、東京ステーションシティのオフィス賃料を上げるのは難しいか。

A: オフィス賃料は契約によって違うが、数年のタイミングで見直しを行うことになるため、直ちに引き上げることは難しい。

Q: 東京メトロ副都心線の開業を控え、小売部門では新宿三丁目の注目が高まっている。そのなかで、南口のビルの建設をどのように考えていくのか。現在、新宿駅には3棟のルミネ（駅ビル）があるが、新宿駅に人を集めるために、新しく建てるビルにルミネを入れる、あるいはルミネエスタの建替えは検討していないか。

A: 新宿駅南口は甲州街道の架け替え工事が終われば、それに合わせて新宿駅南口の駅舎部分を線路上空に移転した後、高層ビルを建てていこうと考えているが、詳細は決めていない。ルミネエスタは、昨年度ルミネに統合してテナントの入れ替えやリニューアル等の経営努力を進めているところであり、現時点で建替えることは計画していない。

Q: 今期、Suica 関連の収支をどの程度で見込んでいるのか。

A: Suica 電子マネーの収入は、順調に増えている。電子マネーはもともと鉄道での利用に付加して始めたサービスで設備投資額は限定的な金額であり、今後の一日当たりの利用件数が順調に伸びていけば十分に収支がつぐなうと思っている。Suica 関連のビジネスについては、案件ごとに投資判断を行っているが、お話し出来る数字はない。

Q: 人事制度の変更を検討中とのことだったが、その後どのような状況になっているのか。

A: 駅業務、車掌、運転士という社員のライフサイクルのあり方については、引き続き、社内で検討中である。

Q: 業績が好調であれば株価が高くなると思うが、個人投資家を意識して、株式分割を検討するのか。

A: 投資単位の引下げについては、当面行う考えはない。

以上